

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 工具器具備品
定率法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金
事務局職員の退職給付に備えるため、年度末の要支給額を充足している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,335,466	544,800	0	3,880,266
周年行事引当資産	8,601,808	0	0	8,601,808
小計	11,937,274	544,800	0	12,482,074
合計	16,937,274	544,800	0	17,482,074

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	0
小計	5,000,000	0	5,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,880,266	0	0	3,880,266
周年行事引当資産	8,601,808	0	8,601,808	0
小計	12,482,074	0	8,601,808	3,880,266
合計	17,482,074	0	13,601,808	3,880,266

4. 引当金の内訳

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,335,466	544,800	0		3,880,266
合計	3,335,466	544,800	0		3,880,266

5. その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
工具・器具・備品	1,080,540	1,080,538	2
電話加入権	228,084	0	228,084
合計	1,308,624	1,080,538	228,086

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者(※)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
報奨金	全法連	0	172,000	172,000	0	一般正味財産
県連支払補助金	県連	0	1,505,500	1,505,500	0	一般正味財産
その他の補助金	県連	0	189,600	189,600	0	一般正味財産
助成金						
全法連助成金	全法連	0	18,779,500	18,779,500	0	指定正味財産
事務局強化、ガバナンス強化	全法連	0	250,000	250,000	0	一般正味財産
合計		0	20,897,600	20,897,600	0	

※交付者：全法連は「公益財団法人全国法人会総連合」、県連は「一般社団法人埼玉県法人会連合会」

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	18,779,500
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合計	18,779,500